

令和3年11月4日

苫小牧市長 岩倉 博文 様

改革フォーラム

代表 越川 慶一

幹事長 牧田 俊之

首藤 孝治

松井 雅宏

### 令和4年度 予算編成及び市政執行に関する政策要望・提言

苫小牧市は、少子・高齢化に伴う人口の減少に加え、長期化している新型コロナウイルス感染症は、いまだ終息の兆しは見通せず、深刻な影響を受けている市民への継続した支援が必要な中、今後についても第6波と言われる感染拡大を警戒しながら基本的な感染防止対策に加え、3回目のワクチン接種等の対応が続くものと推察いたします。

これらの状況を踏まえ、私ども「改革フォーラム」は、新型コロナウイルス感染症に対する対策の継続は言うまでもなく、アフターコロナを見据えた地域経済対策、企業誘致等による安定的な雇用の創出、教育及び子育て環境の整備などの課題を確認しながら、行財政改革や市民の安全と安心の観点、そして何より、市民が苫小牧に住んでいて良かったと思える「まちづくり」の可能性を追求し、検討を重ねてまいりました。

この度、私どもが要望・提言させていただく31項目の内容につきましては、市民の声を基に取り纏めをさせていただいておりますので、本趣旨をご理解いただき、新年度の予算編成及び市政執行に関する政策の策定に十分に反映していただきますようお願い申し上げます。

尚、予算編成作業終了後に本要望・提言の各項目に関する対応と見解についてご回答いただきたく合わせてお願い申し上げます。

令和4年度改革フォーラム要望一覧

NO	要望・提言	
1	中心市街地の居住人口誘導対策事業	継続
2	中心市街地への大学サテライトキャンパスの誘致	継続
3	公共交通の利便性向上	継続
4	航路直下地域の安全確保及び航空機騒音の軽減	継続
5	新千歳空港の機能強化及び空港における市民雇用の促進	継続
6	スポーツ合宿・大会誘致等の推進	継続
7	中心市街地に全天候型子どもの遊び場を設置	継続
8	総合体育館の早期移転新築建替え	継続
9	屋内ゲートボール場の改修	継続
10	苫小牧市内高校への理数科の設置	継続
11	立地適正化計画の策定	継続
12	明野地区への新駅設置	継続
13	スケートボード場の設置	新規
14	行政創革プランにおける民間委託の推進	継続
15	市発注工事における下請け地元発注率の向上	継続
16	小規模事業者修繕契約希望登録制度の創設	継続
17	樽前登山の安全対策	継続
18	(仮)市民ホール建設等の地元活用	新規
19	家庭ごみ戸別収集モデル事業の中止	継続
20	幼児教育・保育無償化における完全無償化	継続
21	5歳児健診の拡充	新規
22	支援対象児童等の見守り強化	継続
23	カーボンニュートラル・脱単組社会の実現に向けた施策の実施	継続
24	苫小牧市内への「ホテル等誘致交付金制度」の創設	継続
25	新たな産業分野〔自動走行・ロボット・ドローン〕の企業誘致	継続
26	東港区の上水道整備	新規
27	とまチョップポイント事業の見直し	新規
28	市営住宅整備計画の期間縮小と民間アパートを活用した住宅補助の創設	継続
29	市内中学校への学校図書館司書の配置	継続
30	苫小牧市科学・産業センターの設置	継続
31	公共施設及び小中学校へのエアコン整備	新規

改革フォーラム

令和4年度予算編成及び市政執行に関する政策要望・提言

NO	要望・提言	具体的な内容	分類
1	中心市街地の居住人口誘導対策事業	CAP事業におきまして平成26年度から賃貸住宅建設補助金制度を創設し、まちなか居住対策に取り組んでおり、その実績は2016年度に1件（72戸）、2018年度に1件（8戸）、2019年度に1件（9戸）、2020年度に1件（9戸）という状況です。思うような進捗が望めないことや、まちなか居住人口の減少に歯止めがかからない状況からも、補助要件に弊害がある可能性があります。この事業を今一度見直すため、各事業所に聞き取りを行うなど、要件緩和や補助金拡大等、利用しやすい環境を整え、着実なまちなか居住に繋がる施策に改善することを求めます。	継続
2	中心市街地への大学サテライトキャンパスの誘致	2019年度に苫小牧工業高等専門学校サテライト「C-base」が開設され、企業市民からも関心と期待が寄せられています。しかし、市外への若者の流出に歯止めが効かないのが現実です。中心市街地の活性化に向けて、2021年度から「苫小牧都市再生コンセプトプラン」事業がスタートしましたが、この事業の取組の中で産学官が連携し、人口減少対策や中心市街地活性化に向けて「サテライトキャンパス」誘致の取組みを進めることを求めます。	継続
3	公共交通の利便性向上	市民の足とも言われる公共交通については、地域公共交通計画が策定されたことに加え、バスロケーションシステムも導入されました。しかし、大きな課題である運転手不足や、それに伴う路線の減少なども背景に、利用者の減少傾向が続いており、実質的な利便性の向上には、まだまだ道半ばであると感じています。今後については、苫小牧市全体のバランスを考慮しながら、必要な路線の確保と同時に、利用者の更なる利便性向上に向けた具体的な計画を策定するとともに、苫小牧版Ma a Sの早期導入を求めます。また、（仮称）市民ホール新設に合わせて路線やダイヤの見直しも検討すべきと考えており、苫小牧駅前バスターミナル機能の早期再開も含めた「まちなか」における公共交通のあり方について、市民理解が得られる具体的な計画の策定を求めます。	継続
4	航路直下地域の安全確保及び航空機騒音の軽減	航空機の部品落下事案を受けて、航空法施行規則の改正、未然防止活動の徹底、機体チェックの強化を2019年から行ってきました。国土交通省の調査で2020年度【成田、羽田、関西、中部、福岡、那覇、新千歳】の7空港で航空機到着後の点検において部品がなくなっている【部品欠落】が1005個と報告されています。しかしながら各空港における報告件数が公表されておらず、新千歳空港での航空機部品欠落の事案についても報告がありません。今後も安心して暮らせる地域づくりに向けてチェック体制強化及び結果の公表を求めます。あわせて航空機騒音の更なる軽減が図られる事を求めます。	継続
5	新千歳空港の機能強化及び空港における市民雇用の促進	コロナ終息にて移動の制限が解除されると、海外・国内共に人気の高い「北海道」へ観光客などが多く訪れることが予想されます。北海道へ訪れる方の95%が利用する新千歳空港から他地域へのアクセス性が課題となっております。登別や白老「ウポポイ民族共生象徴空間」または帯広・釧路方面へは南千歳駅で乗換が必要になります。JR新千歳空港駅の2次交通ハブ機能を高め道内各地へ送客が実現できるスルー化早期実現を求めます。あわせて空港内における市民雇用の拡大及び地元企業の活用を求めます。	継続

6	スポーツ合宿・大会誘致等の推進	<p>苫小牧市はスケートのまち「とまこまい」として屋内リンク4施設、屋外リンク1施設を有し各級様々な大会や各級学部の合宿などで利用が進んでおります。また、近年整備が進んだ緑ヶ丘運動公園の各施設、陸上競技場、テニスコート、サッカー場は人工芝及び全天候対応に改修が完了しております。そこで当市のダブルポート・小雪・冷涼という地理的・気候的利便性を活かし、宿泊施設の整備促進を行いながら各種競技大会や合宿の誘致等を強化し、幅広い経済波及効果促進を求めます。</p>	継続
7	中心市街地に全天候型子ども遊び場を設置	<p>市内には子育て中の方々から多くの「声」がある全天候型の遊び場がなく、近隣自治体の大規模な施設を利用しているのが現状です。子育てしやすい環境づくりの整備や中心市街地の活性化は喫緊の課題であり、2021年に発足した苫小牧都市再生コンセプトプラン事業の中でも議論し、子どもたちが天候に左右されることなく伸び伸びと遊ぶことができる屋内施設を早期に設置することを求めます。</p>	継続
8	総合体育館の早期移転新築建替え	<p>総合体育館の老朽対策についてはR3年3月に策定した「苫小牧市スポーツ施設整備計画」において、R10年度内を目途に移転改築することが示されましたが、総合体育館は大規模災害発生時の避難場所としての役割も担うべく施設であり、公共交通との利便性や賑わいの創出等も考慮した建替の検討を求めます。</p>	継続
9	屋内ゲートボール場の改修	<p>近年「苫小牧市屋内ゲートボール場」はテニスでの利用が多く、ゲートボールでの利用は低迷しております。多様な競技で利用出来るようにアリーナグラウンドを人工芝化、フットサル等他の球技も利用できるように防球ネットの設置を求めます。また「屋内ゲートボール場」の名称変更とネーミングライツを導入し、維持費の低減を図ることを要望します。併せて多目的トイレや手すりの設置などのバリアフリー化、天井やLED照明など施設の老朽更新を求めます。また、「屋内ゲートボール場」の名称変更とネーミングライツを導入し、維持費の低減を図ることを要望します。</p>	継続
10	苫小牧市内高校への理数科の設置	<p>難関国公立・私立大学を目指す生徒が苫小牧市外の高校に通学している実態を受けて、生徒が求める学習環境の選択肢を増やすことに加え、市外への生徒の流出を防ぐと同時に、他の地域からの生徒の流入を増やすなど、関係人口の増加につながり、将来的に苫小牧で働く若者が増えることに期待が持てるため、苫小牧市内の高校に理数科教育課程の設置を求めます。</p>	継続
11	立地適正化計画の策定	<p>R3年度と4年度の2ヶ年にわたり、立地適正化計画策定業務に取り組むことになりましたが、本計画は少子高齢化・人口減少時代に対応するために必須である一方、誘導地区から外れると地価の下落や公共交通などの住民サービスの低下が懸念されます。依って計画策定にあたっては対象地域住民の説明と理解に十分配慮した対応を求めます。</p>	継続
12	明野地区への新駅設置	<p>明野地区は、新たな宅地分譲が行われるなど、現在も人口が増加傾向にあり、新駅の設置は必要であると考えております。最近の新駅設置の動向としては、北広島のポールパーク新設に伴う新駅設置や当別町あいの里公園の新駅設置など、自治体が請願し設置する「請願駅」方式も増えており、苫小牧市としても検討すべきであると考えております。今後のコンパクトシティー・プラス・ネットワークの観点からも明野地区への新駅設置を求めます。</p>	継続

13	スケートボード場の設置	東京2020オリンピックではスケートボード「パーク」「ストリート」とともに日本人メダリストが誕生し、非常に注目される競技の一つとなりました。市内スケートボード場は、緑ヶ丘公園内に設置されておりますが、充実した競技を行えるだけの環境には無い状態であり、狭隘も問題となっております。この問題を解決すべく、現在使用中止中のハイランドスポーツセンターを改良し、新スケートボード場を設置することを求めます。	新規
14	行政創革プランにおける民間委託の推進	令和2年4月に策定した「苫小牧市行政創革プラン」(R2年度～R6年度)は、市民サービスの向上と行政費用の抑制が求められており、「民間でできるものは民間へ」の考えのもと、積極的な民間委託の推進が求められております。民間委託の推進について具体的には、創革プランにも掲げられている①本庁舎における総合案内業務、②放課後児童クラブ、③上下水道事業などの民間委託について早期導入を求めます。	継続
15	市発注工事における下請け地元発注率の向上	市発注工事のR2年度の元請けの地元発注率が93%に対し、2次下請けは32%、3次下請けは5%、4次下請けは0%となっており、地元の小規模事業所になるにたがって低下しております。中小企業・小規模事業所の振興の観点から、この状況を改善するために元請け企業と下請け事業所で構成する組合などと一体になり、課題の洗い出しと改善に向けた取り組みを協働で模索する場をつくり、検討を進めることを求めます。	継続
16	小規模事業者修繕契約希望登録制度の創設	市が発注する小規模な修繕契約のうち、競争入札参加資格審査申請による有資格者でない事業者でも契約することができるようにするため、少額で内容が軽易な修繕契約(50万円未満)を希望する事業者を登録し、市内の小規模事業者の受注機会を拡大することによって、市内経済を活性化させる小規模事業者修繕契約希望登録制度の創設を求めます。	継続
17	樽前登山の安全対策	樽前山七合目ヒュッテは築62年が経過し老朽化が進んでおります。近年、登山者も増加傾向にあり、苫小牧市の観光資源として非常に重要な施設です。樽前山については、前兆なしの噴火や水蒸気噴火などが発生する可能性もあり、ヒュッテが唯一無二の緊急避難場所となることも想定されることから早期建替を求めます。	継続
18	(仮)市民ホール建設等の地元活用	市民ホール建設にあたっては本年6月にPFI方式の導入が決定され、7月には公募型プロポーザル方式の募集要項を決定、そして今年度中に優先交渉権者を決定するスケジュールが示されているところです。当市における初のPFI導入により、応募グループ企業以外にも地場活としての下請け工事、そして建設資材、什器備品の地元調達、更には運営に際しての業務の地場企業の活用が、どの様に図られるのかが、現段階では不透明であり、多くの地元企業から戸惑いの声が寄せられています。依って、優先交渉権者が決定した後に直ちに、市民ホール事業に対して意欲ある地元の企業や業者が、優先交渉権者に対して営業やアプローチができる機会を市が率先し整えることを求めます。	新規
19	家庭ごみ戸別収集モデル事業の中止	家庭ごみ戸別収集事業については、2016年7月より約4,500世帯を対象にモデル地区を選定し、年間事業費約8,000万円を費やし、試行・検証を実施しています。しかしながらコストや人材確保の面からも、今すぐにこの事業を全戸へ拡大することは非常に難しいと判断した市は、この事業を「一時凍結する」ことを2020年度に決定しました。先へ進まない事業については、市民サービスの公平性や財源確保の観点からも、早急に「中止」し、速やかにステーション方式に変更し事業経費を削減することを求めます。	継続

20	幼児教育・保育無償化における完全無償化	幼児教育・保育無償化が2019年10月から実施されましたが、現場の課題としては、0～2歳児の保育料と3～5歳児の副食費（おかず、おやつなど）が無償化されておられません。よって0～2歳児の保育料については国に対して早期実現を求め、そして3～5歳児の副食費については、幼児教育・保育無償化に伴う市の財政負担軽減の効果額を充て安心して子供を産み、育てる環境づくりに向けた支援の充実を求めます。	継続
21	5歳児健診の拡充	乳幼児の検診は現在、4か月・10か月・1歳6か月・3歳児そして就学前の就学時検診が悉皆での検診が行われています。3歳児と就学前の間の検診は5歳児発達相談として実施されております。この相談実績は2%前後と潜在する障害児が見逃されている実態があり、5歳児検診を悉皆で実施拡充することを要望します。また、各事業所へ児童発達支援コーディネーター(仮称)の養成及び配置を行い「おおぞら園」を中核とする発達支援ネットワークの構築を求めます。	新規
22	支援対象児童等の見守り強化	令和2年7月に事業化された厚生労働省の「支援対象児童等見守り強化事業」の補助金(10/10)は、令和3年7月時点で39都道府県、230自治体が支援対象児童等の見守り充実強化に活用しています。昨年度の要望で、本市においても本事業の活用を求めましたが、残念ながらゼロ回答でありました。厚労省では同事業を継続事業として新年度の概算要求に盛り込んでいるとお聞きしておりますので、本市の支援対象児童等の見守りを強化するとの観点から再考することを求めます。	継続
23	カーボンニュートラル・脱単組社会の実現に向けた施策の実施	脱炭素の活発な動きを捉え本年10月に「苫小牧CCUS・カーボンリサイクル促進協議会」と「苫小牧水素エネルギープロジェクト会議」を統合し「苫小牧CCUSゼロカーボン推進協議会」に改組されました。CCS実証試験を行った苫小牧市ではにわかにNEDO事業の調査事業が数多く行われていることを踏まえ、次のステップに向けてカーボンニュートラル産業先進地となる為に「SAF(持続可能な航空燃料)」「メタネーション」などの実証事業の誘致に向けた取り組みを求めます。	継続
24	苫小牧市内への「ホテル等誘致交付金制度」の創設	今後の観光振興や地域経済の活性化、雇用促進の観点からも、アフターコロナを見据えた取り組みとして、ホテルを中心とした商業施設等の出店に適用可能な「ホテル等誘致交付金制度」の創設を求めます。	継続
25	新たな産業分野〔自動走行・ロボット・ドローン〕の企業誘致	苫小牧東部開発計画に〔自動走行、ロボット、ドローン〕の実証試験の誘致が掲げられています。各分野の技術開発のスピードは目覚ましく、各国企業が競い合っております。新たな産業分野の企業誘致につなげるためには、通信インフラの整備が必要です。苫東地域の優位性をさらに高める5G通信インフラの整備を求めます。	継続
26	東港区の上水道整備	令和2年4月に道内最大級の「温度管理型冷凍冷蔵庫」が供用開始されております。本施設を核とし、苫小牧港長期構想の「北海道フードポート」実現のために東港区への上水道供給能力を増強し、食関連産業の集積に向けた環境整備に向けて関係機関との協議を進め、企業進出時の即応体制を整えることを求めます。	新規
27	とまチョップポイント事業の見直し	本事業の開始から6年目を迎えておりますが、当初の目標に対して、加盟店舗数は54%の190店舗、カード発行枚数は7万枚に対して83%の5万8千枚に留まっているほか、本事業の推進によって加盟店の売り上げ増に繋がっているとは言えず、残念ながら本事業の目的が達せられていない状況であると指摘せざるを得ません。近年、商店街の活性化に加えて、まちづくりに活かす先進的な地域ポイント事業の取り組みの先進事例があり、これらの調査研究を早急に進め、抜本的な本事業の再構築に着手することを求めます。	新規

28	市営住宅整備計画の期間縮小と民間アパートを活用した住宅補助の創設	<p>2037年度までに市営住宅の管理戸数を約5000戸にする「苫小牧市営住宅整備計画」が策定されましたが、長期間におよぶ計画になっています。</p> <p>管理戸数の削減は重要ですが、実際に入居している市民に対する住み替えなどの対策も必要であり、管理戸数の削減と現在の入居者数とのバランスに配慮した現実的な計画が必要です。さらに市営住宅入居希望者が多数待機している状況もあるため、管理戸数の削減に対する計画期間の短縮を図るとともに、一定の利用条件を整理したうえで、「借上型市営住宅制度」の創設や民間アパートに入居する市民を対象とした「みなし市営住宅補助金制度」の創設を求めます。</p>	継続
29	市内中学校への学校図書館司書の配置	<p>平成30年度に苫小牧市内の全小学校に学校図書館司書が配置されたことで学校図書館の利用者が増加し、一人当たりの貸出し冊数も増加傾向にあります。</p> <p>一方、中学校では学校図書館の利用が低調であり、令和2年度から、東中学校をモデル校として司書1名を配置し成果を検証しているが、導入前・後を比較しても、その成果は明らかであることから、早急に市内の全中学校への学校図書館司書の配置を求めます。また、社会への関心を高め、主権者教育にもつながる「新聞」の図書配備を求めます。</p>	継続
30	苫小牧市科学・産業センターの設置	<p>昭和45年に開設された科学センターの老朽化は著しく、早期の移転新築（テナント型含む）が必要であり、近年の「SDGs」や「ゼロカーボンシティ」を意識した他都市にはない、苫小牧でしか体験できない体験型や最新技術などについて、生涯にわたり楽しく学べるような「産業のまち苫小牧」ならではの施設の設置を求めます。</p>	継続
31	公共施設及び小中学校へのエアコン整備	<p>近年の地球温暖化による気温の上昇は今後も継続することが予想されており、市民サービスの観点から公共施設及び小中学校へのエアコンの設置を求めます。</p>	新規

令和4年度予算編成及び政策要望項目整理一覧表

新規項目	1	スケートボード場の設置
	2	(仮)市民ホール建設等の地元活用
	3	5歳児健診の拡充
	4	東港区の上水道整備
	5	とまチョップポイント事業の見直し
	6	公共施設及び小中学校へのエアコン整備
継続項目	1	中心市街地の居住人口誘導対策事業
	2	中心市街地への大学サテライトキャンパスの誘致
	3	公共交通の利便性向上
	4	航路直下地域の安全確保及び航空機騒音の軽減
	5	新千歳空港の機能強化及び空港における市民雇用の促進
	6	スポーツ合宿・大会誘致等の推進
	7	中心市街地に全天候型子どもの遊び場を設置
	8	総合体育館の早期移転新築建替え
	9	苫小牧市内高校への理数科の設置
	10	屋内ゲートボール場の改修
	11	立地適正化計画の策定
	12	明野地区への新駅設置
	13	行政創革プランにおける民間委託の推進
	14	市発注工事における下請け地元発注率の向上
	15	小規模事業者修繕契約希望登録制度の創設
	16	樽前登山の安全対策
	17	家庭ごみ戸別収集モデル事業の中止
	18	幼児教育・保育無償化における完全無償化
	19	支援対象児童等の見守り強化
	20	カーボンニュートラル・脱単組社会の実現に向けた施策の実施
	21	苫小牧市内への「ホテル等誘致交付金制度」の創設
	22	新たな産業分野〔自動走行・ロボット・ドローン〕の企業誘致
	23	市営住宅整備計画の期間縮小と民間アパートを活用した住宅補助の創設
	24	市内中学校への学校図書館司書の配置
	25	苫小牧市科学・産業センターの設置
実現・着手項目	1	公共施設の通信環境整備
	2	空き家対策
	3	学校周辺道路安全対策の範囲拡大
取下げ・統合項目	1	住まいのリフォーム助成金制度の創設(コロナ緊急経済対策)を取下げ
	2	放課後児童クラブ業務の民間委託を行政創革プランへ統合
	3	バス交通の利便性向上と駅前ターミナル機能の早期再開を公共交通の利便性向上へ統合